

# 平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	身体障害者福祉センター指定管理者事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	01	05	01 56
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	増田 恒夫				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	社会参加を望む身体障害者	意図	在宅の障害者の社会参加を促進させる。
事業内容	各種講座及び機能回復訓練に参加することで、社会的に自立し、生き生きとした生活を送れる。			
事業開始から現在までの状況変化	当初は、身体障害者を中心として強い要望により機能回復訓練がスタートしたが、現在は、この他に社会適用訓練や創作講座等幅広い内容で事業を実施している。平成23年度から指定管理者が事業運営を行っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	機能訓練延べ参加数		1,408	1,915	
②	創作活動延べ参加数		883	982	人	↑↑↑	
③	社会対応訓練延べ参加数		42	621	人	↑↑↑	
④	養成講座延べ参加数		2,421	1,980	人	↑↑↑	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)		15,685,760	15,726,780	平成23年4月より指定管理者制度で事業の運営を行っている。事業内容として、年間計画に基づき、機能訓練（理学療法、作業療法、音楽療法、言語療法）、創作活動（手芸、カラオケ、料理）、社会適応訓練（点字、パソコン）、養成講座（点訳、手話、要約筆記）等について多種多様にサービスが展開されている。実績として、参加人数は延べ7,410人、実施回数は643回である。とりわけ、送迎業務を行い利用者の利便を図っていること、11種の自主講座を延べ210回実施し、延べ1,165人もの参加の実績があったことは取り組み状況としてたいへん評価できる。			
事業費(b)(円)		15,610,000	15,655,000				
うち一般財源		15,610,000	15,655,000				
職員給与費(c)(円)		75,760	71,780				
人役・職員(人)		0.01	0.01				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	自主事業をはじめ、利用者のニーズに対応したサービスの充実に取り組む。	③取り組みの課題	満足度調査では設備についての指摘が多かった。今後についても、設備の老朽化により修繕等の管理や点検が必要である。
②今年度(H24)に実施した取り組み	11の自主事業に取り組み、1,165人の参加実績があった。	④今後の改善計画	身体障害者福祉センターの建物設備の維持管理体制を整備し、定期的にチェックを行い、修繕等の計画的な実施を行っていく必要がある。